

令和4年度

# 田原市の予算(案)

～ 「新たな価値により、未来へステップアップ」 予算 ～



## 〔目 次〕

1	財政状況	1 頁
2	新年度予算案の概要	3 頁
3	新年度の重点施策	7 頁
	【参考】繰越事業一覧	16 頁
第1表	会計別予算総括表	17 頁
第2表	一般会計歳入調	18 頁
第3表	一般会計歳出目的調	20 頁
第4表	一般会計歳出性質調	21 頁
第5表	市債の内訳	22 頁
第6表	市税の内訳	22 頁
第7表	市税当初予算額推移	23 頁
第8表	財政調整基金残高の推移	24 頁
第9表	市債残高の推移	24 頁
	説明資料（主要施策の事業概要）	別冊

令和4年2月16日発表 田原市



# 令和4年度 田原市当初予算（案）について

## 1 財政状況

○令和4年度の財政状況は、合併算定替や法人市民税の国税化による段階的な予算規模の縮小要素が終結したものの、依然として行政需要に対する収入規模のアンバランスは解消しておらず、社会動向を踏まえ、地域活力を維持していくためには、一層の支出適正化と長期的な財源確保策を構築する必要がある状況となっています。

また、感染症の感染拡大に伴う市民生活の変化や経済活動の様々な制約により、先行きが不透明な状況にあり、今後の感染症の影響を注視する必要があります。

### ■中期的な要因

#### 法人市民税の見込み

年度	【参考】 合併後の決算 最高額 (H19)	R3 当初 予算	R4 当初 予算	R5 予算見込	R6 予算見込
予算額	<b>102 億円</b>	<b>6 億円</b>	<b>18 億円</b>	<b>13 億円</b>	<b>13 億円</b>
増減額 (最高額との差)		-	12 億円 (△90 億円)	△5 億円	-1 億円

### ■財源の確保策1：

#### 財政調整基金や大規模事業推進基金を始めとする特定目的基金等からの繰入による財源確保

年度		R3	R4	R5	R6	(単位：億円)
財政調整基金	繰入額	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	
	残高	<b>68</b>	<b>61</b>	<b>52</b>	<b>46</b>	
特定目的基金等	繰入額	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	
	残高	<b>84</b>	<b>83</b>	<b>77</b>	<b>69</b>	
年度末残高		<b>152</b>	<b>144</b>	<b>129</b>	<b>115</b>	

※特定目的基金等は一般会計に係るものと定額運用基金の現金保有分の合計

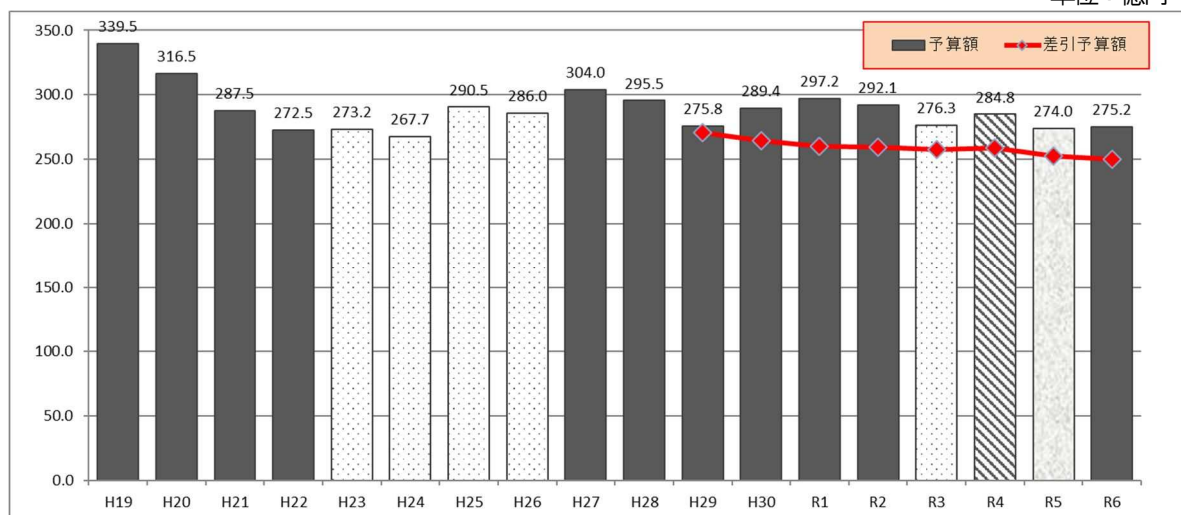
### ■財源の確保策2：

#### 受益者負担（世代間負担）の公平性を図る観点から、地方債借入による財源確保

年度	R3	R4	R5	R6	(単位：億円)
借入額	<b>32</b>	<b>31</b>	<b>37</b>	<b>40</b>	
償還額	<b>22</b>	<b>22</b>	<b>22</b>	<b>20</b>	
借入残高	<b>213</b>	<b>222</b>	<b>237</b>	<b>257</b>	

## 一般会計予算額の推移 (H19～R6)

単位：億円



R4年度以降は現時点の推計

### ■特殊要因（一時的な増加要因）を除く一般会計予算額の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計予算額	276.3	284.8	274.0	275.2
特殊要因の額 (主な事業)	18.9 (認定こども園・新斎場・学校長寿命化)	27.9 (強い農業・基金積立・認定こども園)	21.7 (童浦小・防災情報・ごみ中継・学校長寿命化)	25.1 (童浦小、ごみ中継、広域ごみ・学校長寿命化)
★差引予算額	257.4	256.9	252.3	250.1

### 【参考】一般会計予算の主な特殊要因

#### ◆R4年度実施の大規模事業等

##### 【大規模事業】

- 強い農業づくり総合支援交付金：10.6億円
- 認定こども園施設整備支援：2.6億円
- し尿処理施設解体関連：2.6億円
- 農村振興総合整備：1.6億円
- 公共施設の適正管理（本庁舎、田原福祉センター、渥美文化会館、図書館）：2.3億円
- 片浜埋立処分場関連：0.8億円
- 社会教育施設等のコロナ対策：0.7億円
- 童浦小学校整備事業：0.4億円

##### 【税収の増加に伴う調整】

- 大規模事業推進基金積立：3億円
- 公共施設の維持補修、改修等の前倒し：2.5億円

##### 【その他の特殊要因】

- 選挙関連経費：0.8億円（0.4億円（R3）→1.2億円（R4））

※合計：27.9億円

#### ◆R3年度実施の大規模事業等

##### 【大規模事業】

- あかばねこども園施設整備支援：4.3億円
- 新斎場整備：2.9億円
- 学校長寿命化改修工事：2.6億円
- し尿処理施設の整備工事：2.2億円
- 小中山津波避難タワーの建設：1.9億円
- 伊良湖岬小学校の新校舎整備：1.1億円
- 片浜埋立処分場関連：0.7億円
- 温泉関連工事等：0.6億円

##### 【その他の特殊要因】

- 市税過誤納付還付金：1.4億円
- 公的病院運営支援事業：1.2億円（1.8億円（R2）→3億円（R3））

※合計：18.9億円

## 2 新年度予算案の概要

○令和4年度予算編成においては、感染症の影響により先行きが不透明な状況ながらも、「総合計画第16期実施計画」に掲げる施策を着実に推進させつつ、地域の魅力を磨き、社会基盤を充実させ、コロナ後の新しい社会を見据えた取組を展開するための“新たな価値により、未来へステップアップ”予算を計上しました。

### (1) 予算規模

令和4年度 一般会計歳入歳出予算額 **284.8** 億円

会計名		R3 当初予算	R4 当初予算	増減	伸率
		千円	千円	千円	%
<b>一般会計</b>		27,630,000	28,480,000	850,000	3.1
<b>特別会計</b>		8,851,886	8,986,484	134,598	1.5
内 訳	国民健康保険	7,975,345	8,059,505	84,160	1.1
	後期高齢者医療	876,541	926,979	50,438	5.8
<b>一般・特別会計の計</b>		36,481,886	37,466,484	984,598	2.7
<b>企業会計</b>		5,743,435	5,592,539	△150,896	△2.6
内 訳	水道事業	1,836,940	1,850,082	13,142	0.7
	下水道事業	3,906,495	3,742,457	△164,038	△4.2
<b>合計</b>		42,225,321	43,059,023	833,702	2.0

※企業会計の予算額には、各企業会計の収益的支出と資本的支出の合計額（P17 参照）を表記しています。

#### ◆ 令和3年度⇒令和4年度への主な繰越事業

##### ①普通建設事業 約14.5億円

- 施行時期等の平準化の取組 5事業 約0.9億円
- 国・県の補正予算に伴う対応 5事業 約13.2億円
- その他 3事業 約0.4億円

※詳細は、P16 繰越事業一覧参照

##### ②新型コロナウイルスワクチン接種事業 約3.5億円

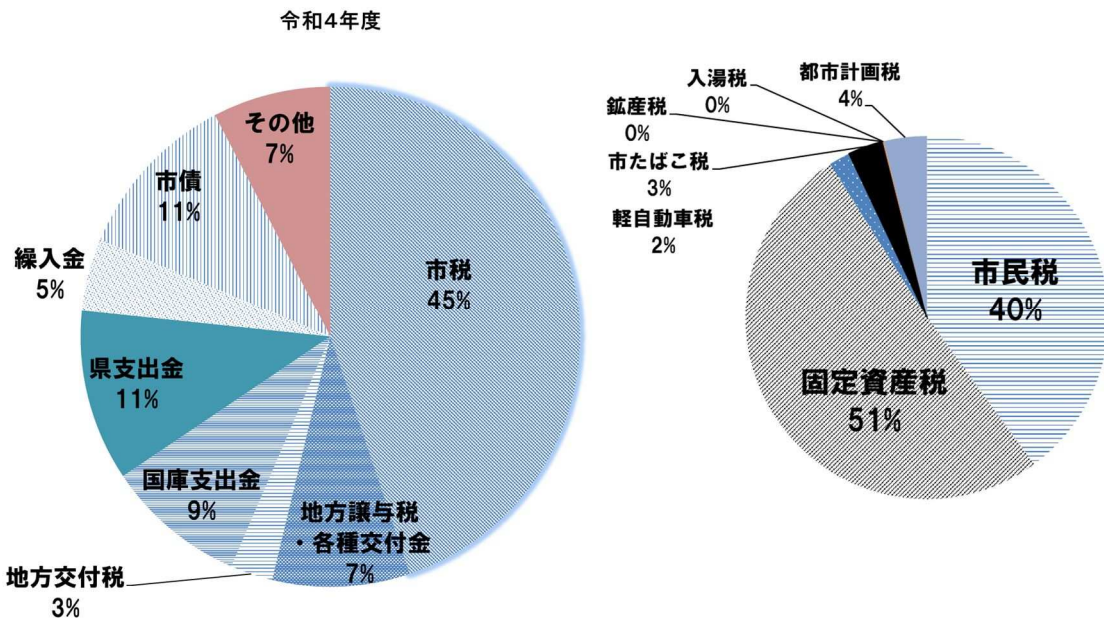
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、市民全員が速やかに接種を受けることができる体制を継続します。

## (2) 一般会計当初予算の構成

[ ] 内は対前年度比較

■令和4年度一般会計の予算規模は、**284.8億円** [3.1%、8.5億円] と令和3年度を上回りました。

- ① **歳入**においては、44.8%を占める**市税127.7億円** [対前年度比12.0%、13.7億円]のうち、市民税が51.1億円 [対前年度37.3%、13.9億円] と大きく増加しました。また、国の予算に伴う大規模事業により県支出金が31.6億円 [対前年度72.8%、13.3億円] と大きく増加しました。一方で、市税、地方交付税等の増加により基金からの繰入金金が13.4億円 [対前年度比△66.0%、△26.1億円] と大きく減少しています。



■財源区分で見ると、市税等の**自主財源比率は57.2%** [△6.4%]、国庫支出金等の**依存財源比率は42.8%** [6.4%] となっています。

### ■一般会計予算歳入項目の推移

最高値  
最低値  
(単位:千円)

年度	予算規模	歳入【予算額】								
		市税	繰入金	繰越金	使用料等	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債
H18	32,680,000	14,993,274	1,846,481	600,000	1,355,610	2,870,000	2,647,000	2,154,923	1,834,712	4,378,000
H19	33,950,000	18,513,159	1,163,984	500,000	2,303,223	2,520,000	2,087,000	2,031,776	2,543,858	2,287,000
H20	31,650,000	18,831,251	1,325,408	800,000	1,428,653	2,640,000	1,947,000	1,659,557	1,403,131	1,615,000
H21	28,750,000	11,925,504	5,775,176	800,000	1,415,165	2,750,001	1,872,636	864,156	1,129,362	2,218,000
H22	27,250,000	12,547,648	3,228,513	600,000	1,250,947	2,948,001	1,681,000	1,707,034	1,378,857	1,908,000
H23	27,320,000	13,352,424	2,784,616	600,000	1,190,386	1,911,422	1,634,874	2,211,650	1,336,628	2,298,000
H24	26,770,000	13,168,461	1,842,271	600,000	1,203,908	3,296,001	1,479,000	2,204,858	1,275,501	1,700,000
H25	29,050,000	13,098,762	1,842,859	829,000	1,268,258	3,320,000	1,377,000	3,006,059	1,208,062	3,100,000
H26	28,600,000	13,413,702	2,097,593	800,000	1,520,921	3,291,000	1,487,800	2,212,440	2,396,544	1,380,000
H27	30,400,000	16,720,502	1,313,861	600,000	1,588,958	3,089,000	1,950,000	2,578,823	1,558,856	1,000,000
H28	29,550,000	16,566,202	945,110	600,000	1,607,880	2,661,000	1,886,200	2,203,662	2,034,946	1,045,000
H29	27,580,000	14,154,200	2,341,488	700,000	1,835,209	1,550,000	2,022,100	2,313,976	1,487,027	1,176,000
H30	28,940,000	15,235,400	1,253,130	700,000	1,855,763	1,685,000	1,895,500	2,223,418	2,564,789	1,527,000
R1	29,720,000	15,506,500	2,199,636	500,000	1,948,099	580,000	2,112,140	2,370,983	1,692,642	2,810,000
R2	29,210,000	13,365,941	3,059,929	600,000	1,604,161	380,000	2,574,098	2,904,948	1,806,123	2,914,800
R3	27,630,000	11,405,367	3,953,846	500,000	1,702,077	560,000	2,628,300	2,602,782	1,826,928	2,450,700
R4	28,480,000	12,772,082	1,343,774	500,000	1,676,402	780,000	2,536,000	2,588,277	3,156,965	3,126,500

自主財源 ← | → 依存財源

○合併以降、市税等の歳入項目は、税制改正や景気の動向等の他、各種制度の変更により大きく推移しています。

◆主な歳入項目の比較 (合併以後の最高額 (国庫支出金及び市債は最低額) との比較)

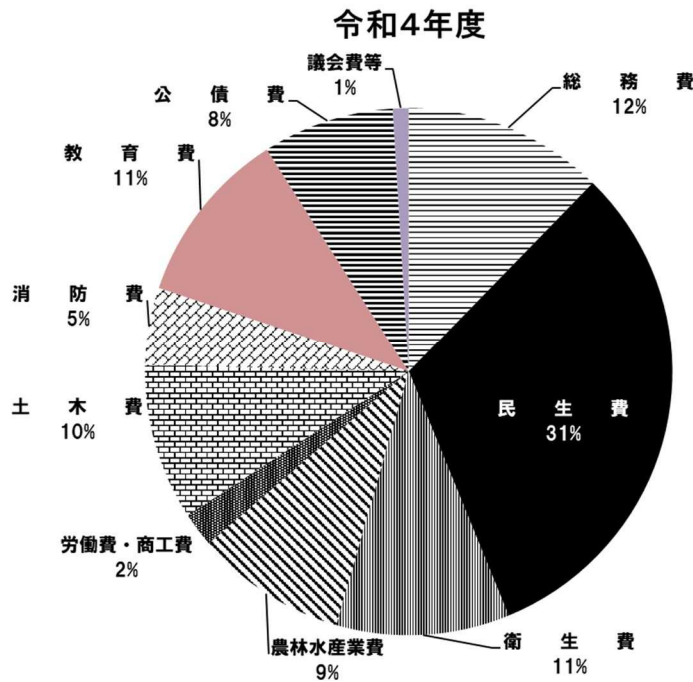
○市 税 : 平成20年度比 △61億円

○地方交付税 : 平成25年度比 △25億円

○国庫支出金 : 平成21年度比 +17億円

○市 債 : 平成27年度比 +21億円

② **歳出**においては、**民生費 89.2 億円** [△2.7%、△2.5 億円] が 31.3% を占め、続いて**総務費 32.9 億円** [8.2%、2.5 億円]、**教育費 31.4 億円** [△3.3%、△1.1 億円]、**衛生費 30.2 億円** [△4.5%、△1.4 億円]、**土木費 29.4 億円** [5.1%、1.4 億円]、**農林水産業費 26.4 億円** [102.5%、13.4 億円]、**公債費 23 億円** [△2.3%、△0.5 億円]、**消防費 13.6 億円** [△17.0%、△2.8 億円]、**労働費・商工費 6 億円** [△6.8%、△0.4 億円]、**議会費等 2.8 億円**となっています。



・このうち、農林水産業費は強い農業づくり総合支援事業補助金（前年度比 10.5 億円）等の一時的な要因により前年度より大幅に増加していますが、消防費は津波避難施設の整備（前年度比△1.9 億円）や消防団詰所整備（前年度比△0.7 億円）、民生費は国民健康保険特別会計への繰出金 6.1 億円（前年比△2.2 億円）、認定こども園施設整備支援 2.6 億円（前年比△1.7 億円）により前年度より減少しています。

■性質別には、人件費・扶助費・公債費の**義務的経費が 130.8 億円** [△0.3%、△0.4 億円]・**構成比 46.0%**、物件費・補助費等・繰出金等の**その他経費が 119.8 億円** [4.5%、5.1 億円]・**構成比 42.0%**、普通建設事業費等の**投資的経費が 34.1 億円** [12.4%、3.8 億円]・**構成比 12.0%**となっています。

■扶助費については、40.5 億円となり、前年度と比較して 1.1 億円（2.7%）の増加です。これは、あかばねこども園の開園による施設型給付費の増加が主な要因です。

■物件費については、56.5 億円となり、前年度と比較して 3.9 億円（7.4%）の増加です。これは、赤羽根浄化センター内のし尿等受入施設の整備完了に伴う衛生センターの解体等に係る経費が主な増加要因となっています。

■投資的経費については、令和4年度当初予算では 34.1 億（前年度比 12.4%、3.8 億円）となりますが、年度当初に事業が少なくなることや、年度末における工事完成時期や履行期限が過度に集中することを避けるための「**施工時期等の平準化の取組**」による事業の前倒し実施等を含めた、令和3年度からの繰越によって行われる事業（14.5 億円）を含めると、**令和4年度の投資的経費は 48.6 億円**（前年度比 31%、11.5 億円）となります。



# ■一般会計予算歳出項目の推移

最高値  
最低値

年度	予算規模	歳出【性質別予算額】									
		人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	補助建設	単独建設等	建設事業計
H18	32,680,000	6,503,330	2,322,948	3,153,116	5,186,029	1,450,786	2,583,606	901,262	4,641,776	5,937,147	10,578,923
H19	33,950,000	6,342,310	2,277,058	3,514,034	4,882,043	1,460,006	2,750,012	1,824,438	5,069,423	5,830,676	10,900,099
H20	31,650,000	6,213,001	2,493,802	3,517,878	4,636,121	2,056,670	2,788,960	1,658,236	3,622,914	4,662,618	8,285,532
H21	28,750,000	6,130,344	2,449,292	3,448,614	4,314,107	5,518,140	2,138,984	661,603	1,819,768	2,269,148	4,088,916
H22	27,250,000	6,030,105	3,334,007	3,312,281	4,458,503	2,821,139	2,305,939	1,866,729	850,614	2,270,683	3,121,297
H23	27,320,000	5,948,454	3,609,365	3,251,767	4,333,995	3,622,173	2,382,343	653,695	1,037,209	2,480,999	3,518,208
H24	26,770,000	5,771,613	3,541,079	3,462,565	4,277,391	3,369,213	2,410,309	628,229	1,457,112	1,852,489	3,309,601
H25	29,050,000	5,716,659	3,467,563	3,437,065	4,340,921	2,792,572	2,552,794	635,132	4,321,917	1,785,383	6,107,300
H26	28,600,000	5,744,587	3,663,776	3,451,837	5,224,246	1,811,905	2,943,321	757,606	2,043,211	2,959,511	5,002,722
H27	30,400,000	5,812,417	3,747,209	3,258,363	5,449,654	2,050,876	3,268,906	863,667	1,954,042	3,994,866	5,948,908
H28	29,550,000	6,071,181	3,785,886	3,108,481	5,354,992	2,550,978	3,248,072	1,110,742	1,512,387	2,807,281	4,319,668
H29	27,580,000	5,954,303	3,982,459	2,755,147	5,142,703	2,401,799	3,157,079	915,439	1,239,015	2,032,056	3,271,071
H30	28,940,000	6,059,012	3,930,835	2,597,379	5,151,844	3,404,948	2,311,929	933,972	2,184,140	2,365,941	4,550,081
R1	29,720,000	6,044,121	3,973,190	2,259,270	5,445,453	2,960,328	2,324,527	965,730	1,380,339	4,367,042	5,747,381
R2	29,210,000	6,705,895	3,867,471	2,307,722	5,428,938	3,687,028	1,336,499	802,831	1,426,253	3,647,363	5,073,616
R3	27,630,000	6,832,235	3,940,930	2,351,651	5,259,835	3,878,727	1,526,612	804,239	1,342,011	1,693,760	3,035,771
R4	28,480,000	6,739,474	4,046,652	2,298,289	5,651,333	3,805,388	1,327,872	1,199,721	1,971,069	1,440,202	3,411,271
		義務的経費			その他経費			投資的経費			



### 3 新年度の重点施策

○新年度は、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「住み続けたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」の3つの重点施策に基づき、『元気な渥美半島の実現を目指す』ための施策を展開していきます。

また、重点施策に併せて、ポストコロナ(ウィズコロナ)対策を実施するとともに、デジタル変革(DX)やゼロカーボンシティに向けた取組を推進します。

重点施策の取組の方向性は、国連で採択された国際社会全体の開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) の理念や目標と一致しており、重点施策を着実に推進することにより、SDGsの達成にも貢献していきます。

#### 重点施策 1 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

##### (1) 「地域の特色を活かした産業の振興」

基幹産業である農業を始め、商工業も含めた地域産業全体の活性化を図るなど、雇用の創出に繋がる取組を推進します。



■日本有数の生産地である本市の農業の更なる成長のため、農業基盤整備や農産物の安定供給に資する施設を整備するとともに、農業分野でのDXや脱炭素化など新たな取組を支援します。また、新たな担い手の確保のため、親元就農を含めた新規就農者の経営開始資金等を支援します。

■プレミアム商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けている事業者を支援するとともに、市内消費を喚起し、景気回復に繋がります。

■新たな観光資源である温泉を活用する市内事業者を支援するため、貯湯槽、熱交換器などの温泉設備への補助制度を拡充します。

◎新規 ●拡充 ○継続 \*説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
1	○農業基盤の整備 多面的機能支払事業、農地基盤整備促進事業、たん水防除促進事業、ため池等整備促進事業、緊急農地防災促進事業、農村振興総合整備事業	453,080	農政課	
2	○豊川用水施設の整備 豊川用水二期事業負担金	190,086	農政課	
3	○農業生産基盤の強化 *(資料1) 産地生産基盤/パワーアップ事業、あいち型産地/パワーアップ事業	71,110	農政課	
4	◎農産物安定供給体制の整備 *(資料2) JA愛知みなみによる集出荷施設等の整備を支援	1,058,500	農政課	
5	◎畜産競争力の強化 *(資料3) 収益性の向上に必要な施設整備等を支援 ※R3 繰越事業:894,229千円	894,229	農政課	

6	◎スマート農業の推進 *(資料4) 農業者のスマート農業(ドローン・環境モニタリングシステム等の活用)への取組を支援	3,000	農政課	DX
7	◎脱炭素化農業の推進 *(資料5) 農業者の燃油削減への取組を支援 ※R3 繰越事業: 141,516 千円	146,516	農政課	脱炭素
8	◎新規就農者育成総合対策事業 *(資料6) 親元就農を含めた新規就農者の機械・施設導入、経営開始資金を支援	54,750	営農支援課	
9	○日本一の農産物販路確保 首都圏での花や野菜を活用したプロモーション、田原市産農産物の需要調査等	6,000	農政課	
10	●商業団体への支援(プレミアム付商品券事業) *(資料7) 飲食・宿泊施設・小売・サービス業で使用可能なプレミアム付商品券(紙・デジタル)の発行の支援	62,877	商工観光課	コロナ DX
11	●市内事業者等の支援 *(資料8) 浴室などの温泉施設整備、事業承継、創業、出店促進、6次産業化促進等の支援	13,000	商工観光課	

※推進施策 コロナ(ポストコロナ(ウィズコロナ)対策)、DX(デジタル変革(DX)の推進)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

## (2)「定住・移住、関係・交流人口の拡大」

地域の活力を維持するため、市内への定住・移住促進、関係人口・交流人口の拡大を図ります。



- 新たな定住・移住施策として、都市圏等からの移住希望者に対し市内宿泊施設を活用したお試し移住への補助金制度を試験的に開始します。
- 市内の居住誘導区域内における民間の土地開発を支援し、市街地への居住誘導を図ります。
- 多文化共生社会の環境整備を図るため、距離的な問題や時間的問題を抱えている方に対応するためのオンライン環境を整備し、広域的な外国人支援体制を構築します。
- 渥美半島の新たな資源である「伊良湖温泉」を活用し、市域全体の活性化に繋げるため、観光プロモーション、イベント等誘客促進事業、温泉資源の安定供給や温泉利用者の拡大等、一体的な観光振興に取り組みます。

(単位: 千円)

◎新規 ●拡充 ○継続 \*説明資料有(資料ページ数)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
12	○空き家対策の推進 空地・空家活用促進事業補助金	4,000	建築課	
13	◎お試し移住による移住促進事業 *(資料9) お試し移住支援補助金	2,000	企画課	DX

14	◎市街地への定住誘導施策の取組 *(資料 10) 居住誘導区域内における民間宅地開発事業を支援	29,400	街づくり推進課	
15	○企業立地の推進 愛知県産業立地セミナー(東京・大阪)、企業誘致説明会(大阪)等での誘致活動実施	3,365	企業立地推進室	
16	◎ICTを活用した外国人住民支援事業 *(資料 11) 日本語教室のオンライン講座実施、外国人住民生活相談のオンライン窓口開設	5,200	広報秘書課	DX
17	◎温泉を活用した観光振興の取組 *(資料 12) 温泉プロモーション業務、伊良湖温泉誘客促進業務、伊良湖温泉給湯施設の管理運営業務等	20,665	商工観光課	
18	○市街地の活性化の取組 *(資料 13) 田原・赤羽根・福江市街地のまちづくり整備・検討を支援等	56,853	街づくり推進課	

※推進施策 コロナ(ポストコロナ(ウイズコロナ)対策)、DX(デジタル変革(DX)の推進)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

## 重点施策 2 住み続けたいまちづくり

### (1) 「妊娠・出産、子育て、教育環境の充実」

安心して出産・子育てができる環境を整える取組や、児童生徒が学ぶための環境整備を推進します。



- 妊産婦への細やかな支援の充実を図るため、不妊治療助成、産後ケア等を継続するとともに、新たな支援として不育症治療に対する助成を開始します。
- 保育環境の充実を図るため、新たに開園する民間こども園の運営や施設整備を支援します。
- 保育園や児童クラブにおいて園児・児童の出欠や職員の勤退管理、保護者との連絡用のシステムの試験運用を実施します。
- 「GIGAスクール構想」の実現のため、子どもたちが学校の規模に関わらず質の高い授業を受けられるよう、ICTを活用した授業環境を確保するよう授業用カメラ、スピーカーなどを導入します。

◎新規 ●拡充 ○継続 \*説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
19	○結婚新生活の支援 結婚に際して新居となる住宅の購入費や賃料、引越し費用等を支援	3,000	地域福祉課	
20	◎不育症治療等への支援 *(資料 14) 不育症治療を受けている夫婦に対して、要する費用の一部を助成	450	健康課	
21	◎みえる通訳システムの導入 *(資料 15) 外国人の妊娠出産、子育て等の相談対応のための通訳サービスの導入	432	健康課	DX

22	○民間こども園の整備支援 ＊(資料 16) 田原赤石こども園の改築【新規】、あかばねこども園の駐車場整備を支援	255, 527	子育て支援課	
23	◎あかばねこども園の運営支援 ＊(資料 17) あかばねこども園及び子育て支援ルームの運営補助	178, 747	子育て支援課	
24	◎民営児童クラブ運営の支援 ＊(資料 18) 民営児童クラブ運営費に対する支援、生活困窮者等への利用料軽減補助	7, 166	生涯学習課	
25	◎保育園・児童クラブにおける情報管理システムの試験導入 ＊(資料 19) 園児・児童の出欠管理や保護者との連絡用システムの試験導入	2, 351	子育て支援課 生涯学習課	DX
26	◎SNSを活用した子育て支援 ＊(資料 20) LINE を活用した子育て情報の発信、チャット等による相談対応を行うための子育て世代向けのオンライン窓口を設置	1, 566	子育て支援課 親子交流館	DX
27	○小学校施設の環境改善 ＊(資料 21) 福江小学校長寿命化改修、神戸小学校校舎改修、小学校遊具の改修等 ※R3 繰越事業(福江小学校長寿命化改修) : 267,233 千円	312, 883	教育総務課	
28	◎童浦小学校の整備 ＊(資料 22) 屋内運動場改築に係る設計、地盤調査等	43, 208	教育総務課	
29	○「GIGAスクール構想」の実現のための取組 ＊(資料 23) ICTを活用した授業環境の整備(授業用カメラ、スピーカーなどの購入)	4, 570	学校教育課	DX
30	◎博物館のデジタル化 ＊(資料 24) 展示室にWi-Fi アクセスポイントを整備、展示解説アプリを導入	1, 931	文化財課	DX
31	◎たは Lab によるデジタル人材の育成 ＊(資料 25) 図書館資料等を活用したプログラミング講座等の実施によるデジタル人材の育成	1, 331	図書館	DX

※推進施策 コロナ(ポストコロナ(ウィズコロナ)対策)、DX(デジタル変革(DX)の推進)、脱炭素(ゼロカーボンシティ)の推進)

## (2)「安心・安全で快適なまちづくり」

防災・減災への取組や地域医療・福祉環境を充実させることにより「安心して住める」まちづくりを進めるとともに、市街地のにぎわいづくりや住みやすさの向上により、「住んで楽しいまちづくり」の推進を図ります。



■介護人材の養成等を行う民間事業者を支援することで、慢性的に不足している介護人材の養成及び確保を図ります。また、卒業後に本市の介護事業所等に就職した方に就職奨励金を支給し、地域への介護人材の定着を図ります

■公共施設の感染症対策を継続して実施するとともに、地域医療体制の充実を図るため、公的病院の運営を支援します。

■生活の利便性向上のため、市内幹線道路の整備や公共交通の充実等を進めます。

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
32	◎高潮ハザードマップの作製 *(資料26) 高潮ハザードマップの作製	3,749	防災対策課	
33	○消防団の強化 消防団車両更新	10,979	消防課	
34	◎社会教育施設等の感染症対策 *(資料27) 社会教育施設等のトイレ洋式化、手洗いの自動水栓化による感染症対策の実施	65,370	生涯学習課 文化財課 地域課	コロナ
35	◎特殊詐欺対策装置購入支援 *(資料28) 高齢者世帯に対する特殊詐欺対策電話機等の購入支援	420	総務課	DX
36	○公的病院の運営支援 *(資料29) 公的病院(渥美病院)が行う救急医療の運営や、電子カルテ、高度医療機器等の導入を支援 ※電子カルテ【DX】	221,421	健康課	
37	◎視覚屈折検査機の導入 *(資料30) 乳幼児の弱視予防のため視覚屈折検査機を導入	2,706	健康課	
38	●母子感染症予防事業 HPVワクチン接種の積極的勧奨の再開	30,761	健康課	
39	○新型コロナウイルスワクチン接種の実施 ワクチン接種体制の確保、ワクチン接種の実施 ※R3 繰越事業:347,133千円	347,133	健康課	コロナ
40	◎介護人材確保対策事業 *(資料31) 民間介護福祉士養成施設の運営支援、介護福祉士養成施設入学補助金、介護従事者就職奨励金	44,600	高齢福祉課	
41	●防災・減災、国土強靱化に向けた道路橋りょうの整備 *(資料32) 道路新設改良、交通安全施設整備、道路橋りょう等修繕等 ※R3 繰越事業:55,869千円	542,095	建設課 維持管理課	
42	◎道路清掃車の導入 *(資料33) 道路清掃車の導入 ※R5債務負担行為:37,699千円	37,699	維持管理課	
43	◎道路点検システムの導入 *(資料34) 車両に設置したドライブレコーダーで路面情報を収集し分析するシステム導入	550	維持管理課	DX
44	◎駅南公共駐車場の交通系ICカード対応 *(資料35) 駅南公共駐車場の精算機をICカード及び新500円硬貨対応に更新	12,112	街づくり推進課	DX
45	◎鉄道事業者が実施する安全対策への支援 *(資料36) 新型コロナ感染症による減収対策として豊橋鉄道の施設改修を支援	17,084	街づくり推進課	コロナ



46	<b>○公共交通の推進 * (資料 37)</b> ぐるりんバスの運行、ぐるりんバスの更新、地方路線バス支援 ※ぐるりんバスの更新【脱炭素】	191,356	街づくり推進課	
----	--	---------	---------	--

※推進施策 コロナ(ポストコロナ(ウィズコロナ)対策)、DX(デジタル変革(DX)の推進)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

### 重点施策3 未来につながるまちづくり

ファシリティマネジメントによる公共施設の集約化等や民間事業者等の運営手法の活用による効率性の向上や歳出抑制、さらにはDXや脱炭素の取組により、持続可能性の向上に資する施策を推進します。



- デジタル技術を積極的に活用し、行政サービスの向上と業務のあり方の見直しに取り組むとともに、様々な地域の課題解消や活性化を図ります。
- 再生可能エネルギーの導入目標の設定等を行うとともに、住宅用地球温暖化対策設備や燃料電池自動車の導入を支援し、「ゼロカーボンシティ」実現への取り組みを進めます。
- 豊橋市とのごみ処理広域化に向けて、共同でごみ焼却施設と粗大ごみ処理施設の整備を進めるとともに、田原市単独でごみ処理の中継施設を整備します。
- 今後のまちづくりの指針となる新たな田原市総合計画の策定を進めます。

◎新規 ●拡充 ○継続 \*説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
47	◎自治会等のICT化支援 * (資料 38) 地域ICTプラットフォームサービスの導入支援	3,050	総務課	DX
48	◎行政手続のオンライン化の取組 * (資料 39) 国のマイナポータル連携により、子育て、介護等の申請をオンライン化するシステム導入	28,930	総務課	DX
49	◎公開型GISの導入 * (資料 40) 市の保有する基盤地図情報等を公開	3,531	総務課	DX
50	○マイナンバーカードの普及の取組 マイナンバーカードの普及啓発、申請手続の支援等	33,183	総務課 市民課	DX
51	◎ゼロカーボンシティの推進 * (資料 41) 再生可能エネルギー導入目標設定業務委託、太陽光発電設備設置補助、公共施設の照明のLED化	39,310	環境政策課	脱炭素
52	●医師確保のための修学資金の貸与 * (資料 42) 医師確保修学資金の新規貸与者の募集を開始	18,200	健康課	

53	◎ごみ処理広域化に向けた中継施設の整備 *(資料 43) 豊橋市とのごみ処理広域化に向けたごみ中継施設整備	24, 189	廃棄物対策課	
54	○し尿処理施設の統合整備 *(資料 44) 衛生センターの解体撤去、し尿受入れ施設の運転開始	336, 269	下水道課	
55	◎次期田原市総合計画の策定 *(資料 45) 次期田原市総合計画策定に係る調査業務を実施	10, 359	企画課	
	<b>【再掲】ポストコロナ(ウィズコロナ)対策</b> <b>●商業団体への支援(プレミアム付商品券事業)</b> <b>【商工観光課】 62,877 千円</b> 飲食・宿泊施設・小売・サービス業で使用可能なプレミアム付き商品券の発行の支援 <b>◎社会教育施設等の感染症対策【生涯学習課ほか】</b> <b>65,370 千円</b> 社会教育施設等のトイレ洋式化、手洗いの自動水栓化による感染症対策の実施 <b>○新型コロナウイルスワクチン接種の実施【健康課】</b> <b>R3 繰越事業:347,133 千円</b> ワクチン接種体制の確保、ワクチン接種の実施 <b>◎鉄道事業者が実施する安全対策への支援【街づくり推進課】</b> <b>17,084 千円</b> 新型コロナ感染症による減収対策として豊橋鉄道の施設改修を支援	492, 464	—	コロナ
	<b>【再掲】DXの推進</b> <b>◎スマート農業の推進【農政課】 3,000 千円</b> 農業者のスマート農業(ドローン・環境モニタリングシステム等の活用)への取組を支援 <b>●商業団体への支援(プレミアム付商品券事業)</b> <b>【商工観光課】 62,877 千円</b> 飲食・宿泊施設・小売・サービス業で使用可能なプレミアム付商品券(紙・デジタル)の発行の支援 <b>◎お試し移住による移住促進事業【企画課】 2,000 千円</b> お試し移住支援補助金 <b>◎ICTを活用した外国人住民支援事業【広報秘書課】</b> <b>5,200 千円</b> 日本語教室のオンライン講座実施、外国人住民生活相談のオンライン窓開設 <b>◎みえる通訳システムの導入【健康課】 432 千円</b> 外国人の妊娠出産、子育て等の相談対応のための通訳サービスの導入	195, 605	—	DX



<p>◎<b>保育園・児童クラブにおける情報管理システムの試験導入</b>  <b>【子育て支援課・生涯学習課】 2,351 千円</b>  園児・児童の出欠管理や保護者との連絡用システムの試験導入</p> <p>◎<b>SNSを活用した子育て支援【子育て支援課・親子交流館】</b>  <b>1,566 千円</b>  LINE を活用した子育て情報の発信、チャット等による相談対応を行うための子育て世代向けのオンライン窓口を設置</p> <p>○<b>「GIGAスクール構想」の実現のための取組【学校教育課】</b>  <b>4,570 千円</b>  ICTを活用した授業環境の整備(授業用カメラ、スピーカーなどの購入)</p> <p>◎<b>博物館のデジタル化【文化財課】 1,931 千円</b>  展示室にWi-Fiアクセスポイントを整備し、展示解説アプリを導入</p> <p>◎<b>たは Lab によるデジタル人材の育成【図書館】 1,331 千円</b>  図書館資料等を活用したプログラミング講座等の実施によるデジタル人材の育成</p> <p>◎<b>特殊詐欺対策装置購入支援【総務課】 420 千円</b>  高齢者世帯に対する特殊詐欺対策電話機等の購入支援</p> <p>○<b>公的病院の運営支援【健康課】 28,571 千円</b>  電子カルテの導入を支援</p> <p>◎<b>道路点検システムの導入【維持管理課】 550 千円</b>  車両に設置したドライブレコーダーで路面情報を収集し分析するシステム導入</p> <p>◎<b>駅南公共駐車場の交通系ICカード対応【街づくり推進課】</b>  <b>12,112 千円</b>  駅南公共駐車場の精算機をICカード及び新500円硬貨対応に更新</p> <p>◎<b>自治会等のICT化支援【総務課】 3,050 千円</b>  地域CTプラットフォームサービスの導入支援</p> <p>◎<b>行政手続のオンライン化の取組【総務課】 28,930 千円</b>  国のマイナポータル連携により、子育て、介護等の申請をオンライン化するシステム導入</p> <p>◎<b>公開型GISの導入【総務課】 3,531 千円</b>  市の保有する基盤地図情報等を公開</p> <p>◎<b>マイナンバーカードの普及の取組【総務課・市民課】 33,183 千円</b>  マイナンバーカードの普及啓発、申請手続の支援等</p>	<p>211, 022</p>	<p>—</p>	<p>脱炭素</p>
<p><b>【再掲】ゼロカーボンシティの推進</b>  ◎<b>ゼロカーボンシティの推進【環境政策課】 39,310 千円</b>  再生可能エネルギー導入目標設定業務委託、太陽光発電設備設置補助、公共施設の照明のLED化</p>			

◎脱炭素化農業の推進【農政課】 146,516 千円

農業者の燃油削減への取組を支援

※R3 繰越事業: 141,516 千円

○公共交通の推進【街づくり推進課】 25,196 千円

ぐるりんバスの更新

※推進施策 コロナ(ポストコロナ(ウイズコロナ)対策)、DX(デジタル変革(DX)の推進)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

【参考】繰越事業一覧（R3年度⇒R4年度）

普通建設事業関係

一般会計

○施行時期等の平準化の取組

事業名	内容	金額
保育所施設整備事業	中山保育園外装改修工事	50,050
観光情報サービス運営事業	あかばねロコステーション 空調機器更新工事	9,320
道路改良事業	道路改良工事	4,510
赤羽根分署整備事業	赤羽根分署外壁改修工事	19,800
市民館運営事業	東部市民館サッシ改修工事	5,115
小計		88,795

○国・県の補正予算に伴う対応

事業名	内容	金額
農業経営活性化事業	施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業補助金	141,516
畜産振興事業	畜産競争力強化対策緊急整備事業補助金	894,229
幹線道路整備事業	道路改良工事	11,899
交通安全施設整備事業	自転車ネットワーク整備工事	10,820
小学校管理運営事業	福江小学校長寿命化改修工事	267,233
小計		1,325,697

○その他

事業名	内容	金額
幹線道路整備事業	道路改良工事	26,000
交通安全施設整備事業	交通安全施設整備工事	2,640
河川改良事業	河川改良工事	9,200
小計		37,840
<b>一般会計 合計</b>		<b>1,452,332</b>

# 第1表

## 会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	令和4年度						令和3年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	28,480,000	2,588,277	3,155,831	876,500	1,909,528	19,949,864	27,630,000
国民健康保険 特別会計	8,059,505		5,054,491		2,071,540	933,474	7,975,345
後期高齢者医療 特別会計	926,979				916,899	10,080	876,541
特別会計 計	8,986,484		5,054,491		2,988,439	943,554	8,851,886
合 計	37,466,484	2,588,277	8,210,322	876,500	4,897,967	20,893,418	36,481,886

\* 臨時財政対策債(一般会計)は一般財源として計上

(単位:千円)

企業会計		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
水道事業会計	収益的收入	1,255,633	1,258,873
	収益的支出	1,215,313	1,226,060
	資本的收入	305,597	268,651
	資本的支出	634,769	610,880
下水道事業会計	収益的收入	2,562,573	2,842,001
	収益的支出	2,522,762	2,677,003
	資本的收入	715,646	604,481
	資本的支出	1,219,695	1,229,492

## 第2表

### 一般会計 歳入調

(単位:千円)

区 分	令和4年度				令和3年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	12,772,082	44.8	12.0	1,366,715	11,405,367	41.3
(1) 市 民 税	5,105,300	17.9	37.3	1,386,000	3,719,300	13.5
(2) 固 定 資 産 税	6,523,000	22.9	△ 0.8	△ 51,116	6,574,116	23.8
(3) 軽 自 動 車 税	241,001	0.9	8.1	18,000	223,001	0.8
(4) 市 た ば こ 税	399,000	1.4	0.5	2,000	397,000	1.4
(5) 鉱 産 税	1	0.0	△ 98.0	△ 49	50	0.0
(6) 入 湯 税	12,780	0.0	59.8	4,780	8,000	0.0
(7) 都 市 計 画 税	491,000	1.7	1.5	7,100	483,900	1.8
2 地 方 譲 与 税	466,000	1.6	2.6	11,800	454,200	1.7
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	108,000	0.4	0.0	0	108,000	0.4
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	317,000	1.1	2.9	9,000	308,000	1.1
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	24,000	0.1	△ 4.0	△ 1,000	25,000	0.1
(4) 森 林 環 境 譲 与 税	17,000	0.0	28.8	3,800	13,200	0.1
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	△ 33.3	△ 2,000	6,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	2.0	1,000	49,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1	5.3	2,000	38,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	245,000	0.9	△ 31.0	△ 110,000	355,000	1.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,540,000	5.4	8.0	114,000	1,426,000	5.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	0.0	0	12,000	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	130,000	0.5	17.1	19,000	111,000	0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.1	△ 76.2	△ 128,400	168,400	0.6

区 分	令和4年度				令和3年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
11 地方交付税	780,000	2.7	39.3	220,000	560,000	2.0
12 交通安全対策 特別交付金	9,000	0.0	3.4	300	8,700	0.0
13 分担金及び負担金	16,452	0.1	8.2	1,252	15,200	0.1
14 使用料及び手数料	496,350	1.8	△ 4.4	△ 22,833	519,183	1.9
15 国庫支出金	2,588,277	9.1	△ 0.6	△ 14,505	2,602,782	9.4
16 県支出金	3,156,965	11.1	72.8	1,330,037	1,826,928	6.6
17 財産収入	91,048	0.3	△ 24.1	△ 28,931	119,979	0.4
18 寄附金	112,510	0.4	△ 0.9	△ 1,000	113,510	0.4
19 繰入金	1,343,774	4.7	△ 66.0	△ 2,610,072	3,953,846	14.3
20 繰越金	500,000	1.8	0.0	0	500,000	1.8
21 諸収入	960,042	3.4	2.8	25,837	934,205	3.4
(1) 延滞金、加算金 及び過料	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(2) 市預金利子	20	0.0	△ 96.4	△ 530	550	0.0
(3) 貸付金元利収入	111,348	0.4	0.0	0	111,348	0.4
(4) 受託事業収入	189,456	0.7	1.0	1,880	187,576	0.7
(5) 雑入	659,216	2.3	3.9	24,487	634,729	2.3
22 市債	3,126,500	11.0	27.6	675,800	2,450,700	8.9
合 計	28,480,000	100.0	3.1	850,000	27,630,000	100.0

区 分	令和4年度	令和3年度
自主財源比率	57.2%	63.6%
依存財源比率	42.8%	36.4%
特定財源比率	30.3%	28.5%
一般財源比率	69.7%	71.5%

### 第3表

#### 一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		令和4年度				令和3年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	226,178	0.8	△ 2.0	△ 4,519	230,697	0.8
2	総務費	3,292,380	11.5	8.2	249,646	3,042,734	11.0
3	民生費	8,918,457	31.3	△ 2.7	△ 246,890	9,165,347	33.2
4	衛生費	3,023,174	10.6	△ 4.5	△ 142,457	3,165,631	11.5
5	労働費	23,581	0.1	4.3	983	22,598	0.1
6	農林水産業費	2,638,491	9.3	102.5	1,335,611	1,302,880	4.7
7	商工費	579,651	2.0	△ 7.2	△ 44,654	624,305	2.3
8	土木費	2,936,310	10.3	5.1	141,222	2,795,088	10.1
9	消防費	1,358,279	4.8	△ 17.0	△ 278,465	1,636,744	5.9
10	教育費	3,135,206	11.0	△ 3.3	△ 107,114	3,242,320	11.7
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,298,289	8.1	△ 2.3	△ 53,362	2,351,651	8.5
13	予備費	50,000	0.2	0.0	0	50,000	0.2
	諸支出金	0	0.0	△ 100.0	△ 1	1	0.0
合計		28,480,000	100.0	3.1	850,000	27,630,000	100.0



## 第4表

### 一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		令和4年度				令和3年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	6,739,474	23.7	△ 1.4	△ 92,761	6,832,235	24.7
	扶助費	4,046,652	14.2	2.7	105,722	3,940,930	14.3
	公債費	2,298,289	8.1	△ 2.3	△ 53,362	2,351,651	8.5
	(1)元金	2,225,929	7.8	△ 1.3	△ 30,071	2,256,000	8.2
	(2)利子	72,360	0.3	△ 24.3	△ 23,291	95,651	0.3
	計	13,084,415	46.0	△ 0.3	△ 40,401	13,124,816	47.5
その他の経費	物件費	5,651,333	19.8	7.4	391,498	5,259,835	19.0
	維持補修費	577,921	2.0	17.2	84,665	493,256	1.8
	補助費等	3,805,388	13.4	△ 1.9	△ 73,339	3,878,727	14.0
	積立金	426,300	1.5	232.3	298,017	128,283	0.5
	投資及び出資金	39,300	0.1	50.6	13,200	26,100	0.1
	貸付金	106,200	0.4	△ 0.4	△ 400	106,600	0.4
	繰出金	1,327,872	4.6	△ 13.0	△ 198,740	1,526,612	5.5
	その他	50,000	0.2	0.0	0	50,000	0.2
	計	11,984,314	42.0	4.5	514,901	11,469,413	41.5
投資的経費	普通建設事業費	3,411,267	12.0	12.4	375,500	3,035,767	11.0
	(1)補助建設事業	1,971,069	6.9	46.9	629,058	1,342,011	4.9
	(2)単独建設事業	1,440,198	5.1	△ 15.0	△ 253,558	1,693,756	6.1
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	3,411,271	12.0	12.4	375,500	3,035,771	11.0
合計		28,480,000	100.0	3.1	850,000	27,630,000	100.0

## 第5表

### 市債の内訳

(単位:千円)

区分	名 称	借入額
合併特例債	認定こども園施設整備支援事業	17,100
	し尿処理施設整備事業	67,900
	農地基盤整備促進事業	33,200
	ため池等整備促進事業	10,100
	たん水防除促進事業	7,100
	農村振興総合整備事業	51,000
	緊急農地防災促進事業	16,200
	観光情報サービスセンター運営事業	2,100
	赤羽根地区土地区画整理事業	24,400
	防火水槽整備事業	16,400
	消防団車両整備事業	7,800
	小学校施設整備事業	127,900
	中学校管理運営事業	3,400
合併特例債 計		384,600
その他市債	田原福祉センター運営事業	70,700
	水道事業出資金	39,300
	橋りょう等維持事業	40,500
	幹線道路整備事業	64,800
	河川維持事業	10,100
	河川改良事業	30,000
	水路改良事業	93,700
	防災情報通信施設設備等整備事業	11,900
	小学校施設整備事業	11,100
	市民館運営事業	13,500
	渥美文化会館整備事業	90,000
博物館運営事業	16,300	
その他市債 計		491,900
臨時財政対策債		2,250,000
合 計		3,126,500

## 第6表

### 市税の内訳

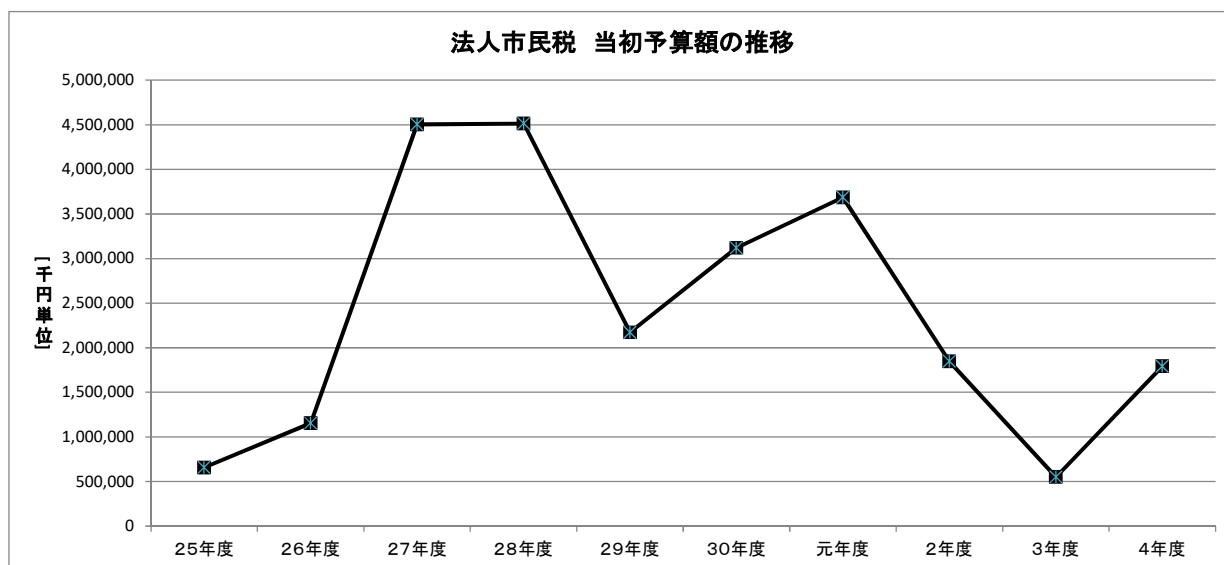
(単位:千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			
	当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額			
市	市民税	個人	3,314,000	146,000	4.6	3,168,000	
		法人	1,791,300	1,240,000	224.9	551,300	
	市民税 計		5,105,300	1,386,000	37.3	3,719,300	
	固定資産税	固定資産税	土地	1,800,000	△ 5,000	△ 0.3	1,805,000
			家屋	2,190,000	30,000	1.4	2,160,000
			償却資産	2,397,000	△ 76,000	△ 3.1	2,473,000
			滞納繰越分	34,000	0	0.0	34,000
			計	6,421,000	△ 51,000	△ 0.8	6,472,000
	国有資産等所在市町村交付金		102,000	△ 116	△ 0.1	102,116	
	固定資産税 計		6,523,000	△ 51,116	△ 0.8	6,574,116	
	税	軽自動車税		241,001	18,000	8.1	223,001
市たばこ税		399,000	2,000	0.5	397,000		
鉱産税		1	△ 49	△ 98.0	50		
入湯税		12,780	4,780	59.8	8,000		
都市計画税		491,000	7,100	1.5	483,900		
合 計		12,772,082	1,366,715	12.0	11,405,367		

## 第7表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

年度 税目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
<b>市税総額</b>	<b>13,098,762</b>	<b>13,413,702</b>	<b>16,720,502</b>	<b>16,566,202</b>	<b>14,154,200</b>	<b>15,235,400</b>	<b>15,506,500</b>	<b>13,365,941</b>	<b>11,405,367</b>	<b>12,772,082</b>
市民税	4,128,260	4,712,100	8,150,400	8,038,100	5,656,100	6,842,300	7,310,300	5,385,300	3,719,300	5,105,300
個人	3,470,500	3,557,000	3,646,300	3,525,000	3,483,000	3,723,000	3,624,000	3,537,000	3,168,000	3,314,000
法人	657,760	1,155,100	4,504,100	4,513,100	2,173,100	3,119,300	3,686,300	1,848,300	551,300	1,791,300
固定資産税	7,830,400	7,559,500	7,486,000	7,384,000	7,337,000	7,273,000	7,064,300	6,837,200	6,574,116	6,523,000
土地	2,000,000	1,990,000	1,960,000	1,940,000	1,930,000	1,900,000	1,862,000	1,840,000	1,805,000	1,800,000
家屋	2,380,000	2,400,000	2,250,000	2,300,000	2,360,000	2,260,000	2,305,000	2,330,000	2,160,000	2,190,000
償却資産	3,413,000	3,132,000	3,117,000	3,003,000	2,906,000	2,970,000	2,759,000	2,529,000	2,473,000	2,397,000
滞納繰越	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
*****	7,400	7,500	129,000	111,000	111,000	109,000	104,300	104,200	102,116	102,000
軽自動車税	154,000	157,000	159,000	176,000	194,000	204,000	211,700	221,001	223,001	241,001
市たばこ税	460,000	460,000	437,000	439,000	433,000	392,000	391,100	394,340	397,000	399,000
鉱産税	100	100	100	100	100	100	100	100	50	1
入湯税	—	—	—	16,000	18,000	19,000	21,000	22,000	8,000	12,780
都市計画税	526,000	525,000	488,000	513,000	516,000	505,000	508,000	506,000	483,900	491,000
特別土地保有税	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—

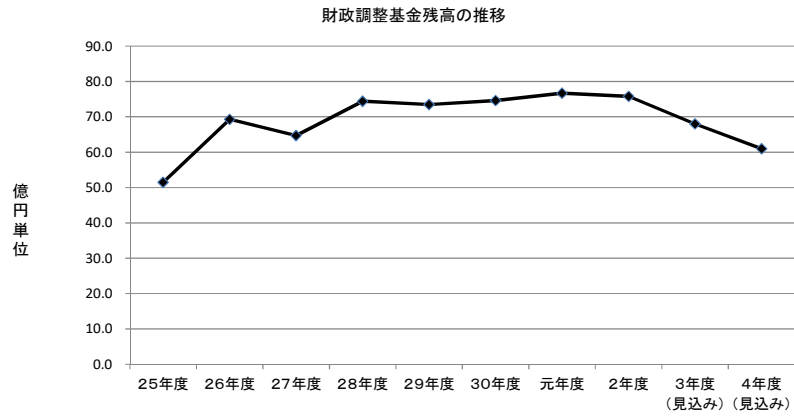


第8表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度 (見込み)	令和 4年度 (見込み)
財政調整 基金	51.5	69.3	64.7	74.4	73.5	74.6	76.7	75.8	68.0	61.0

※残高は出納整理期間後の額



第9表 市債残高の推移

(単位：千円)

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度 (見込み)	令和 4年度 (見込み)
一般会計	25,943,221	23,207,034	21,349,638	19,670,128	18,233,806	17,270,442	17,551,314	20,412,402	21,348,169	22,248,740
公共下水道 事業	8,514,032	8,229,438	8,042,464	7,932,981	7,829,307	7,617,172	7,473,489	-	-	-
農業集落 排水事業	3,008,083	3,039,397	3,069,979	3,089,909	2,986,357	2,900,259	2,808,606	-	-	-
水道事業	0	0	0	0	0	100,000	197,781	293,192	386,084	476,505
下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	10,126,251	9,825,555	9,435,585
全会計	37,465,336	34,475,869	32,462,081	30,693,018	29,049,470	27,887,873	28,031,190	30,831,845	32,287,982	32,160,830

